



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 寿顕

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,560	0.5	1,062	5.1	1,107	5.0	780	7.2
2021年3月期	6,525	2.9	1,011	8.7	1,054	5.5	727	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	152.56		11.4	13.5	16.2
2021年3月期	142.39		11.3	13.6	15.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,425	7,090	84.2	1,385.85
2021年3月期	7,935	6,575	82.9	1,286.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,090百万円 2021年3月期 6,575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	642	28	290	3,234
2021年3月期	52	40	423	2,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		57.00	57.00	291	40.0	4.5
2022年3月期		0.00		61.00	61.00	312	40.0	4.6
2023年3月期(予想)		0.00		62.00	62.00		40.4	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	7.0	365	1.2	390	2.2	270	0.8	52.79
通期	6,950	5.9	1,070	0.7	1,130	2.1	785	0.6	153.48

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,120,000 株	2021年3月期	5,120,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,367 株	2021年3月期	9,642 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,114,741 株	2021年3月期	5,110,549 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月25日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(収益認識関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2021年4月以降の前年同月比の月別売上高は、前年の新型コロナウイルス感染症による影響の反動で増加または前年同月並みとなっております。当社事業分野では、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少し、官公庁向けの開発やインターネット分野の民間企業向けの開発が増加するなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少し、売上高は641百万円(前年同期比34.5%減)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの開発が増加し、売上高は1,232百万円(同18.2%増)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁向けの開発が引き続き堅調で、売上高は2,218百万円(同11.6%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件は堅調でしたが、通信事業者向けのサービスロボットの大型案件や宇宙天文分野の大型案件の開発が前期に終了したことにより、売上高は2,467百万円(同1.9%減)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBF、インターネットBFが上昇し、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,560百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益1,062百万円(同5.1%増)、経常利益1,107百万円(同5.0%増)、当期純利益780百万円(同7.2%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	979,647	15.0	641,952	9.8
インターネット	1,042,395	16.0	1,232,605	18.8
社会基盤システム	1,987,181	30.4	2,218,031	33.8
宇宙先端システム	2,516,696	38.6	2,467,669	37.6
計	6,525,920	100.0	6,560,259	100.0

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	728,343	86.7	246,015	154.1
インターネット	1,156,090	103.6	290,980	79.2
社会基盤システム	2,766,137	121.2	2,004,066	137.6
宇宙先端システム	2,543,375	101.5	656,782	113.0
計	7,193,947	106.7	3,197,844	124.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ489百万円増加し、8,425百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加380百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)の増加99百万円、投資有価証券の減少84百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ25百万円減少し、1,334百万円となりました。これは主に、買掛金の減少38百万円、未払法人税等の増加34百万円、未払消費税等の減少29百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ515百万円増加し、7,090百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.9%から84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ380百万円増加して、期末残高は3,234百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は642百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益1,107百万円による増加、売上債権の増加92百万円による減少、法人税等の支払額289百万円による減少の結果であります。前年同期は52百万円の支出でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は28百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円によるものであります。前年同期は40百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は290百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出290百万円によるものであります。前年同期と比較して132百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	82.1	82.3	83.2	82.9	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	224.0	241.0	185.0	179.7	137.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	15.6	9.1	4.3	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	348.4	588.9	1,236.8	—	945.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響などによるIT投資の抑制が懸念されるものの、DXによるIT投資は増加し、IT需要は全体としては堅調であると予想しております。当社事業領域では、官公庁向けの開発や宇宙分野の開発が継続し、非接触ICを利用した行政の電子化に関する開発も増加する見込みです。また、サービスロボットやAI、MRを中心としたXRなどの新しい成長分野の研究開発案件もあり、需要環境は堅調に推移するものと予想しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、今期と同様、「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」とします。当社の強みである先端技術を窮めるため、高度技術教育を充実させ、大学や国、企業の研究機関との共同研究を推進して、継続的な成長を目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が回復基調となり、増加を見込んでおります。インターネットBFは、非接触ICを利用した行政の電子化に関する開発が期待できるものの、他のBFとの人員配分の最適化により、減少を見込んでおります。社会基盤システムBFは、官公庁向けの開発が引き続き堅調で、増加を見込んでおります。宇宙先端システムBFは、車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が堅調で、宇宙天文分野の開発も堅調に推移する見通しであるため、増加を見込んでおります。

営業利益は、当社事業のさらなる成長を加速させるため、人に対する投資(処遇改善や先端技術の教育拡充)、技術に対する投資(研究開発投資)、イノベーションを促進し、最適な働き方を実現する環境への投資(本社オフィス増床や設備関連投資)を行うことにより、微増の予想としております。経常利益は、国の研究機関からの受託研究による補助金収入を見込み、増加を予想しております。当期純利益は、今期は人材確保等促進税制の適用で法人税等負担率が下がったことにより増加しましたが、次期は同税制の適用がない前提で、微増を予想しております。

以上により、次期の業績としては、売上高6,950百万円、営業利益1,070百万円、経常利益1,130百万円、当期純利益785百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当社事業分野においては大きな影響がない前提で計画しておりますが、今後の感染拡大状況により、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、当面、配当性向につきましても40%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向40%での金額(1株当たり61円)を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出し、増配となる1株当たり62円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,976	3,234,956
受取手形	13,907	3,668
売掛金	3,226,121	2,369,246
契約資産	—	966,219
商品及び製品	—	8,840
前払費用	62,965	66,002
その他	2,960	3,442
流動資産合計	6,159,930	6,652,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,423	77,293
減価償却累計額	△49,062	△53,162
建物(純額)	28,360	24,130
工具、器具及び備品	143,389	147,490
減価償却累計額	△124,406	△132,969
工具、器具及び備品(純額)	18,983	14,521
有形固定資産合計	47,344	38,651
無形固定資産		
ソフトウェア	16,625	6,266
無形固定資産合計	16,625	6,266
投資その他の資産		
投資有価証券	891,705	807,087
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	441,370	494,544
繰延税金資産	31,028	21,725
その他	335,927	393,156
投資その他の資産合計	1,711,433	1,727,913
固定資産合計	1,775,402	1,772,832
資産合計	7,935,333	8,425,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,999	299,113
短期借入金	36,000	36,000
未払金	47,723	54,941
未払費用	110,559	107,839
未払法人税等	223,305	258,061
未払消費税等	110,306	80,468
前受金	10,153	17,194
預り金	15,444	16,281
賞与引当金	305,000	306,000
役員賞与引当金	24,370	19,500
流動負債合計	1,220,863	1,195,400
固定負債		
長期末払金	124,417	124,417
資産除去債務	14,300	14,491
固定負債合計	138,717	138,908
負債合計	1,359,580	1,334,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	5,078,550	5,562,642
利益剰余金合計	5,503,550	5,987,642
自己株式	△33,066	△11,514
株主資本合計	6,535,125	7,040,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,627	50,129
評価・換算差額等合計	40,627	50,129
純資産合計	6,575,753	7,090,899
負債純資産合計	7,935,333	8,425,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,525,920	6,560,259
売上原価	4,676,572	4,585,275
売上総利益	1,849,347	1,974,983
販売費及び一般管理費	838,178	912,465
営業利益	1,011,169	1,062,517
営業外収益		
受取利息	58	45
有価証券利息	3,386	3,231
受取配当金	1,817	1,201
不動産賃貸料	4,045	4,143
受取出向料	34,549	36,171
その他	1,285	1,486
営業外収益合計	45,143	46,279
営業外費用		
支払利息	681	679
不動産賃貸費用	1,051	1,055
支払手数料	328	1
その他	—	2
営業外費用合計	2,060	1,739
経常利益	1,054,251	1,107,058
特別利益		
投資有価証券売却益	46,110	—
特別利益合計	46,110	—
特別損失		
役員退職慰労金	40,000	—
特別損失合計	40,000	—
税引前当期純利益	1,060,362	1,107,058
法人税、住民税及び事業税	340,239	321,648
法人税等調整額	△7,562	5,110
法人税等合計	332,677	326,758
当期純利益	727,684	780,299

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		61,519	1.3	72,756	1.6
II 労務費		2,194,672	46.2	2,217,713	47.5
III 外注費		2,072,818	43.6	1,958,303	42.0
IV 経費	※2	421,428	8.9	415,153	8.9
当期総製造費用		4,750,437	100.0	4,663,926	100.0
他勘定受入高	※3	9,745		112	
他勘定振替高	※4	△85,564		△85,933	
ソフトウェア償却費		1,953		7,170	
売上原価		4,676,572		4,585,275	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
地代家賃(千円)	200,406	202,537
旅費交通費(千円)	24,259	24,952
減価償却費(千円)	18,317	17,799

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	9,745	112

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	84,533	84,624
ソフトウェア仮勘定(千円)	1,030	1,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	4,726,000	5,151,000
当期変動額								
剰余金の配当							△373,707	△373,707
当期純利益							727,684	727,684
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,427	△1,427				
自己株式処分差損の振替			1,427	1,427			△1,427	△1,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	352,550	352,550
当期末残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	5,078,550	5,503,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△908	6,214,733	36,541	36,541	6,251,274
当期変動額					
剰余金の配当		△373,707			△373,707
当期純利益		727,684			727,684
自己株式の取得	△49,991	△49,991			△49,991
自己株式の処分	17,833	16,406			16,406
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,086	4,086	4,086
当期変動額合計	△32,158	320,391	4,086	4,086	324,478
当期末残高	△33,066	6,535,125	40,627	40,627	6,575,753

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	5,078,550	5,503,550
当期変動額								
剰余金の配当							△291,290	△291,290
当期純利益							780,299	780,299
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,916	△4,916				
自己株式処分差損の振替			4,916	4,916			△4,916	△4,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	484,091	484,091
当期末残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	5,562,642	5,987,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,066	6,535,125	40,627	40,627	6,575,753
当期変動額					
剰余金の配当		△291,290			△291,290
当期純利益		780,299			780,299
自己株式の取得	△53	△53			△53
自己株式の処分	21,605	16,688			16,688
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,501	9,501	9,501
当期変動額合計	21,552	505,644	9,501	9,501	515,145
当期末残高	△11,514	7,040,769	50,129	50,129	7,090,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,060,362	1,107,058
減価償却費	22,988	27,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,000	1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,120	△4,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,500	—
役員退職慰労金	40,000	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△38,335	△53,173
受取利息及び受取配当金	△5,263	△4,478
支払利息	681	679
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,110	—
売上債権の増減額(△は増加)	△862,259	△92,064
未収入金の増減額(△は増加)	22,739	△266
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△8,840
仕入債務の増減額(△は減少)	32,671	△38,886
未払金の増減額(△は減少)	△31,312	14,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,235	△29,838
株式報酬費用	12,304	16,618
その他	13,670	△6,374
小計	259,521	928,807
利息及び配当金の受取額	5,127	4,552
利息の支払額	△681	△678
法人税等の支払額	△316,095	△289,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,127	642,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	185,240	100,000
投資有価証券の取得による支出	△202,168	△1,686
有形固定資産の取得による支出	△13,854	△9,859
無形固定資産の取得による支出	△10,776	△3,679
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△56,053
敷金及び保証金の回収による収入	1,040	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,654	28,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△373,200	△290,645
自己株式の取得による支出	△49,991	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,191	△290,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,972	380,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,948	2,853,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,976	3,234,956

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) システムインテグレーションおよび受託開発等

主として顧客仕様のシステム等受託開発及びシステム関連の役務提供であります。

これらの提供は、履行により別の用途に転用することができない資産が生じ、あるいは履行するにつれて顧客が便益を享受するものであり、かつ顧客との契約における義務の履行完了部分について対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられます。このため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

また当社は案件毎に総原価を合理的に見積り厳格な進捗管理を実施しているため、原価にもとづく進捗状況が履行を忠実に描写すると考えております。

このため発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができるかと判断しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

(2) 期間対応の保守、運用その他のサービス

顧客との契約期間にわたり保守、運用その他のサービスを提供するものであります。

これらの提供は契約期間内に適時行うものであり、当該期間の経過に応じて契約における義務が履行され顧客が便益を享受すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3) 商品及び製品販売

ハードウェア、ソフトウェア等の販売であります。

これらの販売については、引渡により、顧客に当該商製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収等による顧客への引渡時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は、「(収益認識関係) 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
工具、器具及び備品	6,822千円	6,822千円
計	6,822	6,822

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の残高は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.1%、当事業年度6.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.9%、当事業年度93.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	128,115千円	131,100千円
給与手当	174,467	211,267
賞与	33,884	41,463
賞与引当金繰入額	32,138	33,104
役員賞与引当金繰入額	24,370	19,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	—
株式報酬費用	12,304	16,618
退職給付費用	12,672	12,870
減価償却費	2,717	2,607
研究開発費	48,613	53,680

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	48,613千円	53,680千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	722	14,120	5,200	9,642
合計	722	14,120	5,200	9,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,200株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少5,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,707	73.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当20円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,290	利益剰余金	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	9,642	25	6,300	3,367
合計	9,642	25	6,300	3,367

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,290	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,114	利益剰余金	61.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,853,976千円	3,234,956千円
現金及び現金同等物	2,853,976	3,234,956

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション 製品等	合計
一時点で移転される財	81,028	15,014	96,042
一定の期間にわたり移転される財	6,357,267	106,949	6,464,216
顧客との契約から生じる収益	6,438,295	121,963	6,560,259
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,438,295	121,963	6,560,259

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の主要な事業である受託開発等における、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,114,269
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,372,914
契約負債(期首残高)	10,153
契約負債(期末残高)	17,194

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」「売掛金」に含まれており、契約負債は「前受金」に含まれております。また、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、8,132千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当事業年度
1年以内	2,639,116
1年超2年以内	298,557
2年超3年以内	151,165
3年超	109,004
合計	3,197,844

(持分法損益等)

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,286.75円	1,385.85円
1株当たり当期純利益	142.39円	152.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	727,684	780,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,684	780,299
期中平均株式数(株)	5,110,549	5,114,741

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実ならびに譲渡制限付株式報酬として当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に交付する自己株式への充当を目的として自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

30,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.59%)

(3) 株式の取得価額の総額

70百万円(上限)

(4) 取得する期間

2022年5月13日から2022年5月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付